

子ども版防衛白書は、全国約 2400 の小学校に約 6100 冊が送付

2025年8月18日(月)

NO. 1605号

本号3頁

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007  
FAX03-3261-5453

## 戦後80年 大軍拡と「戦争国家づくり」を止めよう

8月15日は、日本による侵略戦争と、植民地支配の終結から80年を迎えました。日本の侵略戦争でアジア・太平洋地域で2000万人以上、日本国民の310万人以上が犠牲になりました。

侵略戦争と植民地主義に無反省な勢力が政権の中核を占める中で、米国いいなりで「戦争国家づくり」がすすめられようとしています。一方で、参院選では排外主義を主張し、分断と差別をおおる勢力が伸長しました。歴史を偽造し、侵略戦争と植民地を肯定・美化する勢力が政権中核を担い続けたことが根源にあります。

与野党は15日、談話や声明を発表。自民党は中東情勢や、「自国第一」の施政を強める米国などに触れ、「世界の秩序が瓦解しかねない危機的な状況にある」と指摘。「日本が旗手となり、平和と繁栄の礎である『自由で開かれた国際秩序』を堅持し、強化していかねばならない」と訴えました。立憲は「我が国が戦後80年間一度も戦争買ったことを誇りに、過去の悲劇や過ちを忘れるなく、それを教訓、誠実に世界と合っていく」との決意を示しました。

日本共産党の田村智子委員長も談話「戦後80年にあたって」を発表しました。

◇戦後80年の終戦記念日にあたり、日本軍国主義による侵略戦争と植民地支配によって犠牲となられた内外の方々に深い哀悼の意を表します。日本の侵略戦争によって、アジア・太平洋地域では2000万人以上の命が奪われ、植民地支配のもとで強奪・暴行・性暴力など残虐な被害と苦しみをもたらされました。侵略戦争の拡大と長期化によって、沖縄県民を巻き込んだ凄惨な地上戦、広島・長崎への原爆投下、各地の空襲など、日本国民の310万人以上の命が奪われました。日本兵の戦死者は6割が餓死と戦病死でした。こうした侵略戦争と植民地支配の歴史を国民共通の認識とし、未来に継承しなければなりません。

日本共産党は、日本国憲法に刻まれた「再び戦争の惨禍を繰り返さない」という不戦の誓いをあらたにし、いま進められている憲法違反の大軍拡と「戦争国家づくり」を止めるために、全力を尽くすものです。(以下略)

## 陸自オスプレイ訓練 九州各地で 住宅・市街地上空排除せず

防衛省はこのほど、日本共産党の田村貴昭衆院議員に、陸上自衛隊佐賀駐屯地に配備された垂直離着陸機V22 オスプレイの訓練計画概要を明らかにしました。

佐賀駐屯地が開設された7月9日以降、オスプレイは全17機中、昨年秋に事故で大破した1機を除く16機の配備が完了。今月5日から駐屯地外への飛行を開始しています。

計画によると、5日以降に高遊原(たかゆうばる)分屯地(熊本空港)、大村航空基地(長崎県)、相浦(あいのうら)駐屯地(同)、18日以降に目達原(めたばる)駐屯地(佐賀県)、鹿屋航空基地(鹿児島県)、築城(ついき)基地(福岡県)、芦屋基地(同)、大野原演習場(長崎県)、大矢野原演習場(熊本県)に飛来。夜間訓練(午後5~10時)も実施する計画です。また、低空飛行訓練も実施する計画ですが、時期は未定としています。

一定の段階から、離島での作戦を専門とする水陸機動団を搭乗させ、南西諸島での中国との軍事衝突など、戦地を想定した訓練が行われます。



オスプレイの本格化な運用に伴い、機体の損耗により事故が発生する確率は大幅に高まります。防衛省は「必要に応じて住宅地、市街地や病院等の上空の飛行を制限する」と説明。「必要」がないと判断した場合、住宅地、市街地、病院上空の飛行は排除されていません。

### 【飛行ルートについて】

- ◇オスプレイの飛行方式である有視界方式による飛行では、目的地への飛行に際しては、自衛隊機に限らずパイロットの判断に委ねられ、場周経路外に定まった飛行ルートはありません。
- ◇飛行にあたっては、河川や高速道路など、識別が容易な地形等を参考にして飛行します。
- ◇実際の飛行にあたっては、高度 300m以上を確保することとし、また、地域の実情を踏まえ、必要に応じて住宅地、市街地や病院等の上空の飛行を制限するといった措置を講じてまいります。

## 参政党を斬る 8

### 憲法の人権尊重規定なども消し去っている参政党の新日本憲法草案

参院選で議席を増やした参政党の主張には、この国に暮らす多様な人々の人権や尊厳を軽んじているとの懸念を禁じ得ないと報じられています。参政党は、国と地方の議会に相当数の議員を有する公党であり、人権を重視した政策に見直すべきです。

参政党は参院の議席を改選前の 2 から 15 に増やしました。政権批判票の受け皿になったのは確かですが、参政党に投票した有権者が同党のすべての主張を支持したわけではありません。

すでに指摘した通り、外国人に対する規制強化は根拠が曖昧な上、外国人の生活を脅かすものとなっています。選択的夫婦別姓や同性婚の否定は、女性や性的少数者（LGBTQ）ら抑圧された人たちの人権への配慮を欠きます。

さらに、参政党は参院選で「終末期の延命措置医療費の全額自己負担化」という異常な公約を掲げています。終末医療の全額自己負担という政策は「参政党の政策 2025」に明記。「終末期における過度な延命治療に高額医療費をかけることは、国全体の医療費を押し上げる要因」だとして、具体的には「胃瘻（いろう）・点滴・経管栄養等の延命措置は原則行わない」などとしています。

高齢者ら終末期延命治療の全額自己負担化は命の切り捨てにつながりかねません。

### 現憲法 97 条、99 条で謳う「人権尊重擁護義務」もない

参政党が公表している憲法草案は、主権は国家が持つとされ、国民主権に関する記述は見当たりません。天皇は元首と位置付けられ、法律や条約、首相らの人事を一度は拒否できるとしています。明治憲法下では、形式上は全権を支配下においた天皇の絶対的権威をかさに着た重臣や高官たちにたいして国民大衆には拒否権が与えられませんでした。その結果、大日本帝国の暴走を許し、悲惨な敗戦をもたらしました。その歴史的教訓に学んで、現行憲法は、国民主権、平和主義、人権尊重の三大原則を採用し、そのもとで日本は自由民主主義国家として奇跡的な復興を遂げました。参政党の憲法案はこの歴史の教訓に逆行するもので、現憲法が 97 条、99 条で協調している「人権尊重擁護義務」もなくなっています。

また「家族は思いやりの心をもって互いに助け合う」といった道徳心まで持ち込まれており、夫婦別姓の議論を明文で禁じ（7 条）、そもそも現憲法 13 条の「個人の尊重」という前提が消し去られています。

さらに大問題は、「臣民は命をかけて皇室を守れ」と国民を戦争に動員する道具となった教育勅語の尊重を明記していることです（9 条 4 項）



（集団参拝！参政党）

日本国憲法に反するとして国会議決により正式に廃止された教育勅語を復活させようとは、まさに論外です。国民の要件として「日本を大切に作る心」が求められ、国防の努力義務も課される一方、国民の基本的な人権の規定は抜け落ち、法の下での平等、思想の自由、信教の自由、表現の自由、労働者の権利なども明文化されていません。

戦争に至り多くの国民に犠牲を強いた戦前戦中の国家主義への回帰が著しいだけでなく、政治権力を制限し、個人の権利を保障する憲法の役割からも外れます。

神谷宗幣代表は「あくまで議論のたたき台」と釈明しますが、その段階の内容を党の草案として公表し、参院選でも訴えたことは無責任のそしりを免れません。そもそも国会議員は現行憲法を尊重し、擁護する義務を負う。憲法が保障する基本的な人権を損ねるような立法は認められない、とあ

らためて指摘しておきたいと思います。今年は戦後 80 年の節目だ。神谷氏は著書などで、アジア太平洋戦争が日本の侵略だったことを否定する歴史認識を公言していますが、負の歴史も認めなければ、内外の戦争犠牲者や被害者、国際社会の理解は得られられません。

## 各地のとくくみ

### 北海道苫小牧 治安維持法 100 年歴史を繰り返さぬ

思想や言論を弾圧した希代の悪法「治安維持法」が施行されて 100 年。同法による弾圧に屈せずたたかいぬいた伊藤千代子の「最後の手紙」が見つかった北海道苫小牧市で 10 日、「『新しい戦前』を許すな!集会」(同実行委員会主催)が開かれ、150 人が参加しました。

高崎裕子実行委員長(元参院議員)が、参院選で女性議員が前進する一方で進む排他主義の台頭を危惧し、「歴史を繰り返さぬよう、今こそ原点に戻り頑張ろう」と呼びかけました。

治安維持法研究者で小樽商科大学名誉教授の荻野富士夫氏が講演し、同法が拡大解釈されたことによる弾圧の歴史を解説しました。

歴代自民党政府は、「悪法も法なり」の立場から同法を肯定する姿勢を崩していないと強調。特定秘密保護法、共謀罪法などの無治安立法や近年の安全保障をめぐる動向には、治安維持法体制の連続性があると指摘し、「新しい体制」から進んで「新しい戦中」前夜と呼ぶべき事態が進んでいると、警鐘を鳴らしました。

映画「わが青春つきるとも一伊藤千代子の生涯」の原作者である藤田廣登氏も講演し、「最後の手紙」から読み解く千代子の心情や同法の実態を語りました。

NHK 世論調査 8 月 12 日

## 国民 1 人あたり 2 万円給付実施すべきか「そうは思わない」が 59%

①国民 1 人あたり 2 万円給付し、18 歳以下の子どもと、住民税非課税世帯の大人には、2 万円を加算する公約を掲げたことについて、この給付を実施すべきか。

「そう思う」が 32%、「そうは思わない」が 59%でした。

②①石破内閣を「支持する」と答えた人は、7 月の調査より 7 ポイント上がって 38%で、「支持しない」と答えた人は、8 ポイント下がって 45%でした。

③参院選挙で、自民・公明両党は過半数の議席を維持できず、衆議院に続き、参議院でも少数与党となった。この結果についてどう思うか尋ねたところ「よかった」が 29%、「どちらかといえばよかった」が 28%、「どちらかといえばよくなかった」が 18%、「よくなかった」が 15%でした。

④参議院選挙では、「多党化」が進んだと指摘されるが、この結果について。「よかった」が 21%、「どちらかといえばよかった」が 30%、「どちらかといえばよくなかった」が 20%、「よくなかった」が 21%でした。

⑤今後、政権の枠組みがどのようになるのが望ましいと思うか。「自民・公明両党の連立政権に野党が政策ごとに協力する」が 44%、「自民・公明両党と野党の一部による連立政権」が 26%、「野党による連立政権」が 18%でした。

⑥アメリカの関税措置をめぐる政府のこれまでの対応への評価を尋ねたところ「大いに評価する」が 5%、「ある程度評価する」が 40%、「あまり評価しない」が 32%、「まったく評価しない」が 16%でした。

⑦石破首相のコメ増産方針表明に「賛成」が 76%、「反対」が 13%でした。

⑧与党が物価高対策として国民 1 人あたり 2 万円を給付し、18 歳以下の子どもと、住民税非課税世帯の大人には、2 万円を加算する公約を掲げたことについて、この給付を実施すべきか。「そう思う」が 32%、「そうは思わない」が 59%でした。

⑨野党側が物価高対策として消費税の減税や廃止を訴えたことについて、消費税をどうすべきだと思うか聞いたところ「今の税率を維持すべき」が 33%、「税率を引き下げるべき」が 43%、「消費税を廃止すべき」が 15%でした。

⑩世界で核の脅威が高まっていると思うか。「非常に高まっている」が 34%、「ある程度高まっている」が 47%、「あまり高まっていない」が 11%、「まったく高まっていない」が 3%でした。